参考資料

第 21 回国土強靱化推進会議　議事概要

日時：令和８年９月 11 日（金）15:00～17:00
場所：TKP 新橋カンファレンスセンター（11D）

【出席者】

委　員：小林議長、浅野委員、磯打委員、臼田委員、大串委員、熊谷委員、
鍬田委員、近藤委員、田中委員、中嶋委員、中村委員、福和委員、
藤沢委員

政府側：宇野室長代理、山本次長、松野審議官、鈴木審議官、大塚審議官、
松良審議官、渡瀬参事官、林参事官、阪場参事官、杉田企画官、
今井企画官、田中企画官、貴田企画官、原企画官

関係行政機関：総務省消防庁予防課危険物保安室
経済産業省資源エネルギー庁燃料供給基盤整備課
経済産業省資源エネルギー庁電力基盤整備課

【議事次第】

議事

（１）住民や民間事業者が主体の取組の強化について
（２）「起きてはならない最悪の事態」等の定量化の試行について
（３）その他

議事（１）住民や民間事業者が主体の取組の強化について

（福和委員）

・平成 27 年に内閣府で検討された南海トラフ地震の長周期地震動は、超高層建築物の健全性の確保が検討の主目的であったため、対象周期が２秒から 10 秒までであり 10 秒以上の揺れはカットされているとともに、L2 ではなく L1 地震動となっている。大型石油タンクは 10 秒より長いスロッシング周期を持っている。適切な長周期地震動を検討する場を作ることが必要。待ちの姿勢ではなく、対策を進める合意ができるとよい。防災庁ができた場合、そのような事柄を進めていくことが重要。
・浮き屋根は、現状はほとんどポンツーンタイプのシングルデッキ。剛性が大きいダブルデッキの普及も含めて検討することが必要。
・地震が起きると地盤が液状化。防油堤の機能維持に向けた検討を進めてほしい。
・発電に用いる LNG は長期間保存ができず、長期間届かないと厳しい状況となる。東西の周波数変換能力は、消費量と比較すれば小さい。
・地震後の安全点検・復旧に携わる電力技術者が減少していることも課題。

（近藤委員）

・災害時には作業者の安全確保から遠隔操作が困難な状況も想定される。自動化等の取組についても教えてほしい。
・石油コンビナートの安全対策に関して、近年増加している豪雨に関するものも確認

したい。
・LNG タンクや中小の LPG タンクの安全対策についても確認したい。

（磯打委員）
・災害時、石油は危険物にもなり得る。漏洩防止対策や、漏洩を見据えた住民への広報について、事前対策も含めて教えてほしい。

（鍬田委員）
・石油コンビナートのタンクを破壊から防ぐことも重要であるが、破壊してしまうと、「起きてはならない最悪の事態」となってしまう。シナリオベースでも、被害抑制や早期復旧の検討が必要。

（田中委員）
・地域防災エネルギー供給網等の地域の取組とも連携しつつエネルギーや電力の供給停止に取り組まれているか、確認したい。

議事（２）「起きてはならない最悪の事態」等の定量化の試行について

（熊谷委員）
・KGI について、インクルーシブ防災の面では、障害の有無や年齢や性別等の属性ごとに格差が生じているかについても、確認が必要。

（福和委員）
・現行の耐震基準は直接死を減らす耐震基準であって、関連死を減らすのは引き続き困難。生活や生業の継続を保証する基準ではない。直接死と関連死の問題を並列して議論すべき。
・脆弱性評価において、施策効果の明確化に当たっては、防災庁が行う定量的弱部分析との連携が重要。

（田中委員）
・事前対策により被害を防止できた八戸市の水道管の事例は多くの人に理解されるだろう。「起きてはならない最悪の事態」は、ライフライン、エネルギーや命に関わるもの。事例を多く伝えて国民に危機感や取組の必要性を伝えることが重要。

（近藤委員）
・KGI は直接死に着目されていたが、災害発生後の取組により、災害関連死を防ぎ、早期の復旧を図ることも重要。「避難場所」としての車中泊を含めて避難者への対応が必要。そのため災害時のガソリン供給に関する情報発信等のソフトの取組も重要。令和８年熊本地震でも、段ボールベッドの提供等のスピード感は引き続き課題であると感じる。

（中嶋委員）
・「起きてはならない最悪の事態」の分析について、地震の後の水害のように２つの

外力が発生して事態が悪化し復旧できないことや、外力の発生する季節や発生時刻の状況が反映されているのか、確認したい。

（藤沢委員）

・施策実施前に行うシミュレーションと実際の被害との差異があれば、次に向けた学びになる。

（小林議長）

・政策の因果関係の定量的な評価は、最先端の統計学や計量経済学でも難しい。国土強靱化の取組の効果としてリスクが減るが、リスクは、定量的・確率で評価できるものもあれば定性的にしか評価できないものもある。直接死には、局所的な状況や判断等の色々な要素が絡んでいる。その原因をつぶさに見て、政策面でフィードバックしてこそ意味がある。熊本や千葉の事例から教訓を抽出する。それらを次の計画や現計画のフォローアップに活かしていかなければならない。

議事（３）その他

（藤沢委員）

・令和８年熊本地震における対応への評価等の定性的な声について、SNS を AI で分析するなど、多角的に集めて見られるような場を作れるようになるとより良い。

（臼田委員）

・ダッシュボードについて、現状は施策から入る見せ方であると理解。一方で、まず日本地図全体で「どこが強靱化され、どこができていないか」を示すことで、不足点を把握するような、いわば逆引きするような見せ方も重要。議論のあった KGI はまさにそういうもの。

（大串委員）

・ダッシュボードを、地域の国土強靱化の進捗度を確認できるように施策によっては都道府県単位ではなく、市町村単位でみられるようにしてほしい。移住促進に取り組む地方公共団体にとって国土強靱化の「スコア」が地域の PR ポイントになるとよい。

（熊谷委員）

・ダッシュボードについて、多様な方々にアクセスしていただける仕様にする必要がある。目の見えない方のための読み上げソフト対応や色覚の多様性にも配慮した色使いなど、ウェブアクセシビリティの観点で検討されているか確認したい。

（浅野委員）

・性別、年齢、障害の有無、国籍、言語等の多様性を示す指標は、この社会の基礎体力を示すもの。ジェンダー視点での防災行政の取組状況については、内閣府男女共

同参画局が詳細な調査を行っており、組み込むことができるのではないか。ダッシュボードはいつ公開予定であるか、更新頻度はどの程度か。

（近藤委員）
・ダッシュボードについて、民間事業者や市町村の取組とも連携できるようになることを期待する。

（田中委員）
・ダッシュボードについて、報道機関や教育機関での活用や、活用に向けた講座の開催も考えられる。

（小林議長）
・ダッシュボードは、第１次実施中期計画の政策実行状況のアカウンタビリティーとして非常に重要な意義がある。その一方で、民間独自の、あるいはローカルな情報や過去の災害情報を全て本ダッシュボードと連携させることは難しいのではないか。社会全体からの国土強靱化関連情報へのアクセシビリティの向上は、ダッシュボードを現案以上に高度化させていく上での将来的な課題とすべきではないか。

（臼田委員）
・成長戦略についても、国土強靱化推進会議で議論を継続してほしい。